

「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修」の成果と課題

——受講者へのアンケート調査より——

中村 豪志・山本 理絵・酒井多輝子・早川 真理・水野みち代

1. 研究の目的

2008年度より文部科学省は「スクールソーシャルワーカー活用事業」を国の調査研究事業として予算化し、全国的なスクールソーシャルワーカーの登用に着手した。以降、2014年度「子どもの貧困対策に関する大綱」においてスクールソーシャルワーカーの配置拡充が明記され、実践現場における対応件数も年々増加している。

愛知県内では、活用事業当初は豊田市など一部市町村に配置は限られていたが、2019年度現在では24市町村にも及んでいる。また、名古屋市においては、2014年度に「なごや子ども応援委員会」という相談支援組織を作り、その組織内においてスクールソーシャルワーカーが常勤職として活動を行なっている。2014年度は11名の配置であったが、2019年度は22名の配置となり、その必要性が学校現場に認識されるとともに増員がなされている。

このようなスクールソーシャルワーカーの配置が進むなか、課題としてあげられているのは教職員との連携である。スクールソーシャルワーカーは2008年度より配置の予算化がなされたが、愛知県内ではここ数年において配置された自治体も多い。また、一般的な学校教育とは異なる視点を持つスクールソーシャルワーカーが、どのような役割を持つのか理解がしづらいことも考えられる。比嘉（2013）はこうした教職員の理解不足が支援を停滞させることを指摘している。より良い協働のため、スクールソーシャルワーカーの役割、連携の仕方が周知されていくことが必要である。

愛知県立大学教育福祉学部・大学院人間発達学研究科では2014年度より、毎年「スクールソーシャルワーク教職員研修」を行ってきた。研修では教員等学校関係者を対象に、スクールソーシャルワークの視点と方法を学ぶことでその業務を理解し、学校を中心とする協働体制づくりを目指している。本研究では、5年間行われた研修の成果、学校現場の現状・研修ニーズを把握することを目的とする。なお、研修の詳しい内容等は坪井（2015）、山本・早川・中村・他（2019）において既述されているので、本稿では省略する。

2. 研究の方法

愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修の2014年度から2018年度までの受講者（郵送可能であった123人）に、アンケート用紙を郵送し、無記名で回答を記入して返送してもらった。

以下、調査項目や調査結果の中では、「スクールソーシャルワーク」をSSW、「スクールソーシャルワーカー」をSSWrと略して記載する。

質問内容：Ⅰ研修の効果について、Ⅱ学校のSSWに関する現状、Ⅲ研修のニーズ、その他困っていることと要望等の自由記述。

調査時期：2019年2月中旬～3月中旬

倫理的配慮：調査への協力は、受講時に依頼するとともに、アンケート用紙送付の際に、研究の目的、個人情報への配慮、協力及び各項目への回答の自由、調査結果の公表の方法について記載した依頼文を同封し、回答の返信をもって協力への同意とみなした。

統計処理：IBM SPSS statistics Ver. 23 を使用し、単純集計を行った。なお、集計結果については無回答を除いた有効パーセントを示している。

3. 調査の結果

(1) 回答者の概要

配付数 123、回収数 79、回収率 64.2%である。

回答者職種は教員 57 人、SSWr10 人、その他（相談員等）12 人で、勤務先は、小学校 39 人、中学校 22 人、教育委員会 13 人、その他 5 人であった。

SSWr を雇用している自治体の回答者は 72 人、雇用していない自治体の回答者は 6 人であった。

(2) 研修の成果について

SSW への理解が深まったか、5 つの点から、質問した（質問 I-1）。その回答結果は表 1 にまとめている。質問項目の中でも「職務内容」、「ケース会議の仕方」について、特に理解が深まった。また、それ以外の項目についても深まったという肯定的な意見が多数を占めており、研修の成果が見られた。また、「6）その他」の自由記述には、「SSWr と連携する際に自分がどのような役割をするべきか分かった」や「自治体により関係機関との連携の仕方が違うこと」などの意見が記述されていた。

「SSWr と教職員との連携の機会は増えましたか？」という質問項目（I-2）については、「はい」が 84.3%、「いいえ」が 15.7%であった。研修を受けた後それぞれの学校現場に戻った際に、

スクールソーシャルワーカーとの連携が促進された成果が見られる。

一方で、「ケース会議の開催回数は増えましたか？」という質問項目（I-3）については、「はい」が 62.7%、「いいえ」が 37.3%であった。前項目と比べて控えめではあるが、半数以上の参加者が、ケース会議を積極的に活用している様子がわかる。

また、自由記述項目としての「研修後のスクールソーシャルワーカーと教職員との関わりの変化」（質問 I-4）について、代表的な意見を紹介する。

研修後は、スクールソーシャルワークの理解が深まり、気軽な相談ができるようになったとの意見が多くあった。例えば、「積極的に SSWr と話をするようになった。それまではどのように活用していいのかわからずにいた。」や「以前より気軽に相談できるようになった。子どもだけでなく家庭への支援が必要な事案を連携して支援できるようになった。」という記述があった。

一方で、「自分自身は SSWr との関わり方を含め、ケース会議のもち方等理解が深まったので、より親近感がわき、連携していきたい気持ちが強まりましたが、職場との温度差があり、ケース会議のもち方を変えるまでには至っていません。」という記述や、「研修は受けましたが、校内でのポジションから、SSWr へのなげかけや他教員への配慮などができません。」という記述も見られ、スクールソーシャルワークの理解に関しては、校内での温度差が見られ、そこで連携に課題が生

表 1 I-1 「SSW への理解は深まりましたか？」の項目別回答結果 (%)

	1 とても深まった	2 まあまあ深まった	3 あまり深まらなかった	4 ほとんど深まらなかった
1) 職務内容	68.4	30.4	1.3	0.0
2) 連携の仕方	59.5	34.2	3.8	2.5
3) 子どもの見方や視点	57.0	38.0	5.1	0.0
4) ケース会議の仕方	64.6	32.9	2.5	0.0
5) アセスメントシートの活用方法	50.6	41.8	7.6	0.0

じていることも窺えた。

(3) 学校内の現状について

「現在勤務されている学校の現状」について、6つの項目について尋ねた（質問Ⅱ-1）。その質問項目と回答結果は表2にまとめている。概ね質問項目は「十分にされている」、「ある程度されている」を合計した回答が半数を超えていた。特に「SSWrと教職員との連携」、「SSWrの配置」については「十分にされている」の回答率が高めであった。この結果は本研修を終えて学校現場に戻った教職員により学校内のスクールソーシャルワーク理解が進んだ影響も考えられる。したがって、一般的な学校比べて「十分にされている」、「ある程度されている」の回答率が高いことが想定される。

一方で、「ケース会議の開催」、「アセスメントシートの活用」についてはその他の質問項目に比べて「あまりされていない」、「全くされていない」の回答率が高かった。これらについては、「ケース会議を開きにくい理由、アセスメントシートを活用しづらい理由、連携しづらい理由」（質問Ⅱ-2）の自由記述を紹介する。

最も多かった記述は、教職員の多忙や時間確保の難しさであった。例えば、「該当者がそろって会議を開催するにあたり、日程調整が難しい。」や「先生方の多忙、関係のある先生の都合が合わない。」、「教員が忙しすぎてケース会議を開く時間の確保が難しい。」といった意見が記述されて

いた。

また、学校内の体制の課題を指摘する記述もあり、「管理職の意識が低い、担当者（各校のコーディネーター）の意識に差がある。」や「上司が特に活用しようという考えの人が少ないことが大きな要因と考える。」、「これまでのやり方が定着しているため、新たな手法を取り入れようという雰囲気にはまではならない。」という記述も見られた。

その他にも、「他機関主催のケース会議が不毛に終わり、教職員が敬遠してしまった。」や「病院を含めたケース会議を最近実施したが、学校の現状に理解がなさすぎて、一方的な学校への要望に終わり、教員がケース会議の実施について意欲を失ってしまうことがあった。」というケース会議がうまくいかなかった経験から、ケース会議の開催に消極的になったという記述も見られた。

(4) 研修ニーズについて

「教職員に向けてSSWの研修は必要と感じますか？」（質問Ⅲ-1）については、「はい」が100%でありその必要性が示された。「SSWに関してどのような研修が必要ですか」（質問Ⅲ-2）の各項目と回答結果については、「SSWの職務内容について」が54.4%、「ケース会議について」が72.2%、「アセスメントシートについて」が49.4%、「SSWと教職員との連携の仕方」が68.4%、「カウンセラーとソーシャルワーカーの違い」が54.4%、「事例検討」が53.2%であった。

表2 Ⅱ-1 「現在勤務されている学校の現状」についての項目別回答結果（%）

	1 十分に されている	2 ある 程度 されている	3 どちら とも いえない	4 あまり されて いない	5 全く されて いない
1) SSWrの職務内容に関する理解	8.2	54.8	15.1	17.8	4.1
2) SSWrと教職員との連携	18.1	38.9	20.8	13.9	8.3
3) ケース会議への理解	11.0	41.1	21.9	17.8	8.2
4) ケース会議の開催	2.7	43.8	20.5	21.9	11.0
5) アセスメントシートの活用	2.7	23.3	27.4	21.9	24.7
6) SSWrの配置について	15.7	50.0	12.9	11.4	10.0

質問項目Ⅱで述べられていた「学校内の現状」に対応して、「ケース会議について」の研修の必要性が最も高かった。続いて、「SSWrと教職員の連携の仕方」があげられていた。

また、最後に自由記述欄として「スクールソーシャルワーカーとの関わりについて困っていることや要望」について尋ねている。

最も多くあった記述としては、スクールソーシャルワーカーの増員であった。特に各校に一人配置される形態を望む意見が多く、例えば「全校に一人配置されるとよいと思います。特に外国人の生徒が増えつつある状況で、多くの切り口を持ってみえるため、子ども理解が早まって良い。」や「来校が週に一度であるため、SSWrの活用に限度がある。来校日が増えると日常的に相談や連携して子どもや家庭の支援ができると考える。」「現在は拠点校なのでいつでも相談できます。この環境が維持されることを期待しています。」といった意見が記述されていた。

一方で、スクールソーシャルワーカー側の連携力や専門性への課題を述べる意見も一部に見られ、「SSWrによって上手に教員側と連携して下さる方と別機関と対立してしまう or うまく話が進まないことがよくある。どのように進めていけば良いかその時は困る。」「SSWrが経験や能力不足であったり、学校現場の実情やシステムを理解していなかったりして、十分活用できないこと。SSWrの質・レベルを高めていただけるとありがたい。」といった意見もあった。

また、研修や職務内容の周知の必要性を述べる意見もあり、「SSWrについてまず管理職の方々の理解を深めてもらいたいです。」「全ての教職員がSSWrとはどのような職務をする存在なのかを研修などで伝えていくことは急務だと思う。」「といった意見が述べられていた。

4. 考察と結論—研修の成果と課題—

(1) 研修の成果

研修の成果として、研修を受けた教職員のス

クールソーシャルワーク理解が進み、連携の機会が増えたことがアンケート調査によって示された。研修ではスクールソーシャルワークの基本的視点、役割に加え、ケース会議の演習を行っている。ケース会議演習では、架空事例を用いてそれぞれ役割を設定し、学校内で行われるイメージをもちやすいものとなっている。そうした実践現場に則した演習によって「職務内容」、「ケース会議の仕方」について理解が深まったことが考えられる。

また、TAとして現職のスクールソーシャルワーカーも加わり、演習のサポートなどを行っている。研修の合間など、話す機会も多くあり、スクールソーシャルワーカーをより身近に感じてもらうことができた。そういった点からも研修後、スクールソーシャルワーカーへ気軽な相談ができる体制に繋がったと考えられる。

(2) 研修の課題

質問項目Ⅲ-1より研修の必要性が示されたが、特に研修ニーズが高かったのは、「ケース会議について」、「SSWと教職員の連携の仕方」であった。ケース会議については研修後の理解度も高かったが、連携の仕方については今後の研修課題としてあげられる。

また、アンケート調査では研修を受けた教職員が業務の多忙さ、他の教職員、特に管理職のスクールソーシャルワーク理解などによって、連携やケース会議の開催に困難を抱えていることが明らかになった。業務の多忙さについては、研修課題以上に学校内の実践課題としても捉えられるが、効率的なケース会議の開き方など研修内で伝えられる内容を検討する必要がある。他の教職員のスクールソーシャルワーク理解については、本研修をより多くの教職員に届けるとともに、特に管理職を対象にスクールソーシャルワークの役割を周知することが、学校内の連携を大きく促進すると考えられる。

参考文献

- 坪井由実（2015）「『愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修』モデルカリキュラム開発の取り組み」、『生涯発達研究』，（7），83-89，愛知県立大学生涯発達研究所
- 比嘉昌哉（2013）「スクールソーシャルワーカーのアドボカシー機能遂行のプロセス ～ 子ども支援に焦点を当て～」，『沖縄国際大学人間福祉研究』，10(1)，1-18，沖縄国際大学人間福祉学会
- 山本理絵・早川真理・中村豪志・他（2019）「スクールソーシャルワーク教職員研修プログラム開発の成果と課題—大学と教育委員会との連携を通して—」，『生涯発達研究』，（11），59-64，愛知県立大学生涯発達研究所